

新型コロナウイルス感染防止のため 検査の拡充、困窮者支援を 市営バス利用者の声の反映を

※強田 純子 出町ゆかり
中村 玲子 宮本雄一郎 ※は発言者

新型コロナウイルス検査 抜本的拡充を

議員 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等での週1回の検査は評価しますが、対象拡大や期間延長が必要です。市の見解を伺います。

市長 高齢者や障がい者の入所施設等の従事者に週1回スクリーニング検査としての抗原検査や確定検査としてのPCR検査を実施しています。また、高齢者施設及び障がい者支援施設等の新規入所者へ検査を突

施するとともに、施設内で陽性者が発生した際は、無症状病原保有者からの感染拡大を防ぐため、対象者全員の陰性を連続で確認するまで、検査を実施しています。今後も国や大阪府の動向を注視し適切に対応します。

危険なブロック塀 撤去後の対応は

議員 民間の危険なブロック塀撤去への働き掛けの効果や撤去後の費用補助について見解を伺います。

また、水害・土砂災害ハザードマップの改訂について伺います。

市長 危険なブロック塀の所有者に戸別訪問等を行うことで、撤去が進むなどの効果が表れています。また、令和3年度から撤去後に生け垣を新設する場合の費用を助成するなど、引き続き、危険なブロック塀の撤去促進に努めます。ハザードマップ改訂については、大阪府が公表した

浸水想定区域図で、浸水範囲が拡大し、浸水深も増加したため、新たなハザードマップを活用し、水害を想定した訓練等を実施します。



市営バス 不採算路線の見直し 利用者の声を聞く方法は

議員 市営バスにおけるゾーンバス方式等の導入について、どのように地元や利用者の声を聞くのか伺います。

また、生活交通路線維持事業補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響が続く来年度は、補助率を100%に戻すべきだと考えますが、市の見解を伺

います。

市長 ゾーンバス方式の導入等の見直しに当たっては、沿線住民の交通便利性の確保を踏まえ、市の交通政策と連携を図りながら地元説明会等の開催を検討し、利用者の声の反映に努めます。

また、補助金については、経営努力を促すため補助率は75%としています。現在の制度は、路線の収支状況により補助金額も変動するため、より適切な制度となるよう在り方を検討します。

保健所の体制強化 市の見解は

議員 保健所の体制強化のため、国に対して一層の体制確保を要望すべきですが、見解を伺います。

市長 人員については、部内応援や兼務発令の活用等により、全庁的な応援体制を確保するとともに、令和3

年度の新規採用職員として保健師5人を採用するなど、医療専門職の体制強化を図ります。

また、健康危機管理事象への対応は専門性が必要であるため、保健師等の全庁的な応援体制を継続し、多くの職員に感染症対応を経験させることで、専門職員の資質向上を図ります。引き続き、国や大阪府の動向を注視し、必要な要望を行います。



▲一層の体制強化が求められる保健所